

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業振興費

事業名 中小企業販路開拓等支援事業費補助金（地場産業振興事業）（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 地域産業課 地場産業振興係

電話番号：058-272-1111(内3784)

E-mail：c11355@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 32,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	32,000	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

人口減少や海外製品との競争による内需の縮小に加え、円安の高止まりと原材料・エネルギー価格の高騰が続く中、幅広い産業でコスト増と収益圧迫が深刻化している。県内の地場産業を支える製造業についても例外ではなく、人手不足や後継者難といった構造的課題も重なり、廃業・倒産も発生している。こうした状況を踏まえ、地場産業を支える中小企業の再起を支援し、毀損した地域経済の持続可能性の回復を引き続き図る必要がある。

（2）事業内容

地場産業を営む県内の中小企業者や産地組合等による販路開拓等の取組みを支援するもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 県内中小企業者等への補助
- ・補助対象事業者 県内中小企業、連携体、組合、実行委員会等
- ・補助率 1/3
- ・補助対象事業 見本市等への出展又は開催（上限額：100～250万円）
担い手育成（上限額：250万円）
地場産業ブランディング事業（上限額：250万円）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	32,000	①県内中小事業者等への補助 23,000千円 地場産業を営む県内の中小企業者や産地組合等による販路開拓等の取組みを支援
合計	32,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進
- 「岐阜県経済・雇用再生戦略」
 - 5 県産品の世界展開プロジェクト
- (4) 地場産業の持続可能な発展に向けた支援

(2) 国・他県の状況

・他県においても県内地場産業等の組合や中小企業による販路開拓や担い手育成のための支援事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

・それぞれの企業に応じ継続した取組みを支援していくことは必要であるが、今後は地域活性化ファンド助成金の活用を中心に進める。

(4) 事業主体及びその妥当性

・事業者主体による担い手育成や販路開拓等の取組みを支援することで、持続的な取組みによる産地活性化、産業振興が期待できる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小企業販路開拓等支援事業費補助金（地場産業振興事業）
補助事業者（団体）	中小企業、産地組合・連携体等 （理由） 人口減少や海外製品の台頭による内需の減少、円安の高止まり、原材料・エネルギー価格等の高騰による影響から早期に脱却し、中小企業、産地組合等の販路開拓等に向けた支援を行うことが必要。
補助事業の概要	（目的） 地場産業の中小企業、産地組合等が主体となって取り組む販路開拓を支援する。 （内容） 見本市への出展・フェア開催、担い手育成、商品開発・改良、市場調査等の経費の一部を補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 補助対象経費の1/2を上限として補助（上限額あり） （理由） 補助事業者に一定割合の負担を求める。
補助効果	地域経済の再生と中小企業の事業継続
終期の設定	終期 令和8年度 （理由） 中小企業や産地組合等が、早期に人口減少や海外製品の台頭による内需の減少、円安、原材料・エネルギー価格等の高騰による影響を脱却するには、集中的支援により販路開拓やブランディング等が必要。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 地域ブランドの育成や県産品の市場の拡大を図り、ふるさと岐阜県の資源を活かした産業の活性化を目指す。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①補助採択件数		31	30	30	30件	103%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度
	—	—	29,207

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	・申請36件に対し、採択件数は31件となった。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	人口減少や海外製品の台頭による内需の減少や急速な円安の進行、原材料・エネルギー価格等の高騰による影響は改善されておらず、地場産業の発展のためには、引き続き販路開拓面の支援が必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	令和7年度採択件数は、1次公募は申請29件すべてを採択、2次公募は5件の申請があり、需要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	より効果的に事業を実施するため、補助内容を精査している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小企業や産地組合等が、早期に人口減少や海外製品の台頭による内需の減少、急速な円安の進行、原材料・エネルギー価格等の高騰による影響を脱却するには、集中的支援により販路開拓を再起動させることが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和7年度は約36,000千円の申請があり、本補助金に対する需要は引き続き高いと考えられる。より効果的に事業を実施するため、組合等への支援強化、賃上げ中小企業の支援、海外展開の促進に向けた見直し、ブランディングに向けた取組みの支援を行う。
